

平成 21 年度地震調査研究関係政府予算概算要求（省庁別）

（単位：百万円）

担 当 機 関		平成 20 年度 予 算 額	平成 21 年度 概 算 要 求 額	要 旨	
総 務 省	消防庁消防大学校 消防研究センター	2	3	○対象石油コンビナート地域での強震観測 ・強震計設置点データ通信費	3 (2)
	計	2	3	対前年度比 150 %	
文 部 科 学 省	研究開発局	4,850	8,139	○地震調査研究推進本部の円滑な運営 ○ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究 ○東海・東南海・南海地震の連動性評価研究 ○首都直下地震防災・減災特別プロジェクト ○地震・津波観測監視システム ○活断層調査の総合的推進 ○地震調査研究の重点的推進	798 (837) 863 (401) 1,181 (495) 1,404 (1,102) 2,951 (1,406) 813 (478) 131 (131)
	国立大学法人	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○地震火山噴火予知計画研究事業 ・地震火山現象予測のための観測研究の推進 ・地震火山現象解明のための観測研究の推進 ・新たな観測技術の開発 ・計画推進のための体制の強化 ○地震・火山に関する国際的調査研究 ○衛星通信地震観測テレメタリングシステム	
	独立行政法人 防災科学技術 研究所	0	469	○中深層地震観測施設更新 ○高感度地震観測施設整備 ○広帯域地震観測施設整備 ○地震観測データを利用した地殻活動の評価 及び予測に関する研究 ○災害リスク情報プラットフォームの構築 (うち、地震ハザード評価に関するもの)	227 (0) 118 (0) 124 (0)
	独立行政法人 海洋研究開発機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○海底地震総合観測システムの運用 ○地球内部ダイナミクス研究 ○深海地球ドリリング計画推進	
	計	4,850	8,608	対前年度比 178 %	
経 済 産 業 省	独立行政法人 産業技術総合 研究所	運営費交付金 の内数	700 運営費交付金 の内数	○東南海・南海地震予測のための地下水等総合 観測点整備 ○重要活断層の調査と評価の高度化の研究 ○地表兆候の少ない断層の連続性・活動性・ 不均質性の解明に関する研究 ○地震発生機構の研究 ○物理モデルに基づく内陸地震の長期評価手 法の開発 ○海溝型地震の履歴解明と被害予測の研究 ○地震防災対策強化地域および活断層近傍等 における地下水総合観測井のネットワーク 管理と調査研究 ○地震動および地表の変位・変形予測の高度化 に関する研究 ○平野地下地質・構造のデータベース整備の研 究 ○沿岸域の地質・活断層の解明及びシームレス 地質情報の整備	700 ※
	計	—	700	対前年度比 — %	

※平成 20 年度は運営費交付金の内数であったが、平成 21 年度は施設整備費補助金として要求する。

国 土 交 通 省	国土地理院	2,074	2,418	○基本測地基準点測量経費 ○地殻変動等調査経費 ○防災地理調査経費 (全国活断層帯情報整備) ○地理地殻活動の研究に必要な経費	1,844 488 13 73	(1,599) (388) (13) (73)
	気象庁	4,121	3,060	○地震観測網、地震津波監視システム等 ○東海地域の監視システム等 {うち、ケーブル式海底地震計の整備} ○関係機関データの収集(一元化) ○地震に関する広報に関わる経費	2,698 160 202	(2,718) (1,100) {785} (302)
	気象研究所	46	0	○東海地震の予測精度向上及び東南海・南海地震の発生準備過程の研究	0	(46)
	海上保安庁	37	105	○地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 ○地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等 ○海洋測地の推進	2 92 12	(2) (24) (11)
	計	6,278	5,583	対前年度比 89 %		
合 計		11,129	14,894	対前年度比 134 %		

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担 当 機 関	平成 20 年度 予 算 額	平成 21 年度 概 算 要 求 額	要 旨			
総 務 省	独立行政法人 情報通信研究機構 消防庁消防大学校 消防研究センター	運営費交付金 の内数 65	運営費交付金 の内数 77	○高性能航空機 SAR 技術 ○地震時石油タンク被害推定システムの開発 ○地震時消防防災活動を支援するための総合システムの研究開発	7 70	(5) (60)
文 部 科 学 省	研究開発局等 独立行政法人 海洋研究開発機構 独立行政法人 防災科学技術 研 究 所	94 運営費交付金 の内数 0 運営費交付金 の内数	112 運営費交付金 の内数 750 運営費交付金 の内数	○防災教育支援推進プログラム ○放射線監視等交付金 ○地球シミュレータ計画推進 ○船舶等の運用 ○実大三次元震動破壊実験施設整備 ○災害リスク情報プラットフォームの構築 ○実大三次元震動破壊実験施設を利用した耐震実験研究	60 52 750	(30) (64) (0)
国 土 交 通 省	国土交通省 国土地理院	各事業の内数 140	各事業の内数 145	○河川・道路施設における強震観測調査 ○地理地殻活動の研究に必要な経費 ○防災地理調査経費 (精密 3D 電子基盤情報整備)	100 45	(96) (44)

注 1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注 2) 独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

要旨右の () は平成 20 年度予算額

地震調査研究推進本部調べ